

カシオコーポレートレポート2007に対する第三者意見

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の人事・調達・環境の各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社のCSRへの取り組みは、環境負荷の削減をはじめとする広範な社会的との接点について、PDCA(マネジメント・サイクル)を進め始めていると言えます。

● 高く評価すべき点

- 八王子技術センターにおいて、設計段階から省エネ目標を設け、実績データの検証を通じて、従来建物と比較して二酸化炭素33%の削減を実現したこと(P20)。今後は、月次の省エネ検討会を拡充して継続し、その取り組みから得られた知見を、他の事業所にも積極的に展開してください。
- 環境会計を活用して、プロジェクト単位の経済効果や、二酸化炭素、廃棄物、PRTR法対象化学物質に関する売上環境効率を算出して管理していること(P48)。今後は対象とするプロジェクトをさらに拡充し、また取引先にも展開してください。
- 公益通報ホットラインの運用について、通報件数を開示していること(P26)。従業員やグループ企業、取引先にも、その存在と利用状況をさらに積極的に広報し、さまざまな課題をより小さなうちに解決できるよう、促してください。
- 「1万人の工場見学」として、地域の子どもたちが生きる力に気付く場を設けていること(P59)。今後は、構成や運営を進化し、より多くの子どもたちが、継続的に参加する機会となることを期待します。

● 一層の努力を求めたい点

- 事業所における環境行動目標について、達成・未達成の結果だけでなく、その主な原因も記述すること(P40)。実績や課題の分析が適切に行われているかどうかを開示することも、重要です。
- 各事業所の個々の現場における環境(特に二酸化炭素削減)や社会的な課題

への取り組みを促すために、小集団活動を生かして提案・実践を表彰し、相互支援を促す風土を築くこと。国内外で生産拠点が積極的に拡大されている時期だからこそ、より早期に取り組むことを求めます。

- 育児や介護を抱えた従業員に対する支援施策(P55)として、休業だけでなく、時間の短縮や変更などの柔軟な就業形態を導入すること。
- 部品調達先や業務委託先に対する指針である「お取引先へのお願い」について、そこで働く人々や、その原材料を採取される場所に住む人々などへの安全・安心への配慮と対応についても、明確なガイドラインを設けるとともに、取り組みを促すための支援を積極的に行うこと(P36)。一例として、テーマ別に部会活動や優秀事例を表彰するといった、基盤を形成すること。
- 緊急事態への対応について、役職員と家族の安全確保、資産の保全、事業活動の継続とともに、事業所周辺の地域社会への支援も、重要な項目(社会的なBCP)と位置付け、準備しておくこと(P25)。
- 障害を持つ人の雇用の促進について、これまで達成できなかった法定雇用率を早期に満たすために、職種の開発をさらに積極的に行うこと(P53)。

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

代表者



IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。http://blog.canpan.info/iihoe

2006年版レポートの第三者意見に対する取り組み

指摘事項

- 二酸化炭素排出量、水使用量、廃棄物発生量が、いずれも2年連続で目標達成できておらず、目標に無理があるか、マネジメント・システムが機能していないか、いずれかが危惧されます。特に二酸化炭素排出量の実質生産高原単位および総量の双方については、2010年に向けた取り組みを、業績や市場価格の変動を積極的に織り込んだ上で、年度ごとの目標と具体的な実施内容を明示することを強く求めます。また、生産現場での日常業務上の省エネについても、先進事例を積極的に学び、徹底して推進することを強く求めます。さらに、環境保全委員会のもとに運営される各委員会や部門が、結果の報告にとどまらず、予測に基づく踏み込んだ取り組みを促す場となることを、強く希望します。

カシオの対応

国内の二酸化炭素排出量、水使用量、廃棄物発生量の3項目が過去2年間、原単位および総量共に増加していましたが、2006年度は拠点ごとの目標設定と山形カシオの省エネ設備への切替や甲府カシオの水まわりの見直し・各拠点の廃棄物削減活動等の推進で、これらすべてにおいて原単位および総量共に減少しました。

現在、更に目標に向けた追加施策を検討しており、2007年度の中頃には施策の共有化と集計を行い、2010年度の目標の精査と計画が具体的な施策として見える様にしていきます。また2007年度後半には、毎月環境パフォーマンス実績データと計画値が見える仕組みを導入し、グループ目標の実現に取り組んでいきます。

指摘事項

- グループ企業や主な取引先など、サプライチェーンにおけるEHS(環境・健康・人権・安全)の基盤整備も、積極的に支援すること。

カシオの対応

グループ会社に対して

- 定年退職の近づいたシニア社員の健康管理や退職後の家族との生活や資金面の知識など暮らしや制度をテーマとして、実施してきたシニアライフセミナーの対象を、2006年度より、カシオ計算機本体のみから一部子会社まで拡大しました。
- セクシャルハラスメントの防止に関する指針を作成し、社員、グループ企業へ通達すると共に社内ホームページ上に掲載し、周知徹底を図っています。また、相談担当窓口を設置しました。

お取引先に対して

- 「資材調達方針」に照らし、環境・健康・人権・安全に関する評価基準を設定しました。サプライヤーズミーティングを通じて、当該基準を共に実施・改善していくことを案内しています。
- 製品を構成する部品調達(完成品購入を含む)では、グリーン調達として全てのグループ企業、取引先に対して、ISO 14001または同等の環境マネジメントシステムを導入している企業からの積極的な購買および導入支援を行っています。